

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 將哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南一条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	2,524,845	3,436,167	5,446,396
経常利益 (千円)	484,789	622,763	886,999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	307,575	390,376	550,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,545	390,621	550,680
純資産額 (千円)	1,687,455	2,415,549	1,981,638
総資産額 (千円)	4,950,217	6,088,212	5,311,858
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.15	19.71	28.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.05	18.98	26.89
自己資本比率 (%)	34.09	39.68	37.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,709	583,871	1,345,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,313	885,215	1,389,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,363	330,150	15,102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,212,190	1,086,400	1,058,574

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.20	7.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社における異動等はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2019年9月27日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2020年6月期 第2四半期	3,436,167	637,687	622,763	390,376	19.71
2019年6月期 第2四半期	2,524,845	496,855	484,789	307,575	16.15
前年同期間増減率(%)	36.1	28.3	28.5	26.9	22.1

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などが進み、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、2019年9月及び10月に発生した台風や豪雨により一部の地域に甚大な被害が発生し、また10月から施行された消費増税の影響等により、消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動減がみられ、先行きはやや不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境としては、通信技術、AI関連技術等の発展やそれらの利活用によるコストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場やそれを支える5G通信技術が急速に成長しつつあります。

当社グループは、これらの市場環境と自社の事業経験を最大限に活用して中期的に大きな事業成長を実現すべく、製品開発投資・営業及び管理体制の強化等を加速・積極化しております。

また、自社開発の新製品『FG Home IoT』により、多様化する生活スタイルに合ったホームIoT事業を展開し、スマートロックデバイス「FG Lock」及び居室内センサーボックス「FG Smart Sensor」を集合住宅をはじめ一戸建てやオフィス等に容易に導入いただけるスマートロックシステムの開発を続けております。当社は、通信サービスの提供、IoTデバイス、アプリケーションの開発、またそれらの導入からサポートまでをワンストップで提供できる数少ない企業として、ホームIoT事業の発展に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループは、『Forward to "Alternative Carrier"』のスローガンのもと、当社グループにしかできないビジネスモデルへの進化を目指し、長期的にお客様から当社グループを選んでもいただける為の取り組みを強化してまいりました。

なお、今年に入り発生した新型コロナウイルスは未だ収束の予測がつかず、中国及び国内経済に及ぼす影響も未知数であります。現在のところ当社グループの業績に係る直接的な影響はありません。

#### (事業セグメント)

レジデンスWi-Fi事業においては、消費税導入の影響を受け、10月は需要が低調に推移いたしましたが、その後積極的な営業活動により予算を上回る受注を確保し、さらに集合住宅向けインターネット接続サービス需要が増加の傾向にあることを受け、市場規模を増やすことができました。よって売上高・セグメント利益ともに前年同期実績を上回りました。

フリーWi-Fi事業においては、店舗や各施設への環境導入数は継続的に増加しております。当第2四半期連結累計期間には訪日外国人数も継続的に伸びていたこと等を背景にフリーWi-Fi環境の整備の受注数が伸び、ホテルへのWi-Fi導入事業を積極的に展開し、観光等のフリーWi-Fiの需要が増加し、売上高・セグメント利益ともに前年同期実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,436,167千円（前年同期比36.1%増）、営業利益637,687千円（前年同期比28.3%増）、経常利益622,763千円（前年同期比28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益390,376千円（前年同期比26.9%増）となりました。当第2四半期連結累計期間は、事業規模が前第2四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書計上額
	レジデンスWi-Fi事業	フリーWi-Fi事業	計		
売上高	2,617,803	818,363	3,436,167	-	3,436,167
セグメント利益	735,160	242,240	977,401	339,714	637,687

レジデンスWi-Fi事業におきましては、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移した結果、契約総数は2019年6月末207,021戸から2019年12月末242,397戸に増加し、売上高2,617,803千円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益735,160千円（前年同期比30.4%増）となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、契約総数は2019年6月末62,712AP（アクセスポイント）から2019年12月末70,252Pに増加し、売上高818,363千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益242,240千円（前年同期比17.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産 (千円)	5,311,858	6,088,212	14.6%
純資産 (千円)	1,981,638	2,415,549	21.9%
自己資本比率 (%)	37.31	39.68	6.3%
1株当たり純資産額 (円)	101.03	121.23	19.9%
借入金の残高 (千円)	1,619,490	2,065,702	27.6%
社債の残高 (千円)	710,000	570,000	19.7%

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ776,353千円増加し6,088,212千円となりました。これは、流動資産が224,796千円、固定資産が552,918千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加27,826千円、たな卸資産の増加16,364千円及び売掛金の増加167,869千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加546,755千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ342,442千円増加し3,672,662千円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加446,212千円、社債（1年内返済予定含む）の減少140,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ433,910千円増加し2,415,549千円となりました。これは、利益剰余金の増加390,228千円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から27,826千円増加し、1,086,400千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は583,871千円（前年同期は570,709千円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益612,147千円、減価償却費355,458千円等による資金の増加があった一方で法人税等の支払額245,420千円等による資金の減少があったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は885,215千円（前年同期は570,313千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出870,808千円等による資金の減少があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は330,150千円（前年同期は93,363千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出253,788千円、社債の償還による支出140,000千円等による資金の減少があった一方で、長期借入金の借入れによる収入700,000千円等による資金の増加があったためであります。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34,829千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,943,200	20,172,000	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	19,943,200	20,172,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	150,600	19,943,200	13,767	448,665	13,767	354,914

- (注) 1. 2019年10月1日から2019年12月31日までの間に、第4回新株予約権(ストック・オプション)及び第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式総数は150,600株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,767千円増加しております。  
2. 四半期会計期間の末日後、四半期報告書の提出日までの間に、第4回新株予約権(ストック・オプション)及び第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式総数は228,800株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,493千円増加しております

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
猪又 将哲	札幌市中央区	5,822,400	29.19
株式会社MIコーポレーション	札幌市中央区南二条西9丁目1-2	4,751,000	23.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,095,700	10.50
松本 泰三	東京都台東区	1,244,000	6.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	847,600	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	621,200	3.11
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC1A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	241,024	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239,600	1.20
津徳 和昭	山口県山口市	138,000	0.69
今川 茂範	横浜市中区	100,200	0.50
計	-	16,100,724	80.73

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 2019年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 05)において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2019年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	東京海上アセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
保有株券等の数	株式 832,400株
株券等保有割合	4.21%

4. 2019年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 1)において、野村証券株式会社が共同保有者として2019年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	野村証券株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 5,082株
株券等保有割合	0.03%
大量保有者	ノムラ インターナショナル ピーエルシー
住所	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom
保有株券等の数	株式 121,300株
株券等保有割合	0.61%
大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数	株式 1,176,700株
株券等保有割合	5.95%

(共同保有における株券等保有割合の内訳)

提出者及び共同保有者	保有株券等の数(総数)・(株・口)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	5,082	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	121,300	0.61
野村アセットマネジメント株式会社	1,176,700	5.95
合計	1,303,082	6.58

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,940,700	199,407	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,943,200	-	-
総株主の議決権	-	199,407	-

(注)第4回新株予約権(ストック・オプション)及び第5回新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、本書提出日現在発行済株式総数は228,800株増加し、これにより発行済株式総数は、20,172,000株となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 ICTセキュリティ担当	取締役	高杉 顕	2019年10月11日



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,058,574	1,086,400
売掛金	993,170	1,161,040
商品	255,561	272,202
仕掛品	13,413	12,983
貯蔵品	390	544
前払費用	33,923	42,363
その他	1,095	6,078
貸倒引当金	5,051	5,738
<b>流動資産合計</b>	<b>2,351,078</b>	<b>2,575,875</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	10,540	10,235
工具、器具及び備品(純額)	2,755,856	3,302,611
リース資産(純額)	40,302	24,595
建設仮勘定	-	18,940
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,806,699</b>	<b>3,356,383</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	54,860	52,183
ソフトウェア仮勘定	6,560	11,146
<b>無形固定資産合計</b>	<b>61,421</b>	<b>63,329</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	1,588
敷金	37,223	39,593
繰延税金資産	46,605	45,345
破産更生債権等	283	1,592
その他	3,869	3,298
貸倒引当金	283	2,392
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>87,698</b>	<b>89,025</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,955,819</b>	<b>3,508,738</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	4,960	3,599
<b>繰延資産合計</b>	<b>4,960</b>	<b>3,599</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,311,858</b>	<b>6,088,212</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	320,139	415,448
1年内償還予定の社債	280,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	476,941	578,212
リース債務	31,306	19,869
未払金	211,786	189,073
未払費用	14,090	12,650
未払法人税等	258,640	235,526
賞与引当金	27,708	32,630
株主優待引当金	-	5,144
その他	86,369	77,398
<b>流動負債合計</b>	<b>1,706,982</b>	<b>1,815,953</b>
<b>固定負債</b>		
社債	430,000	320,000
長期借入金	1,142,549	1,487,490
リース債務	17,862	10,300
退職給付に係る負債	17,100	19,000
その他	15,725	19,918
<b>固定負債合計</b>	<b>1,623,237</b>	<b>1,856,709</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,330,220</b>	<b>3,672,662</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	426,896	448,665
資本剰余金	344,454	366,223
利益剰余金	1,211,413	1,601,641
自己株式	234	334
<b>株主資本合計</b>	<b>1,982,530</b>	<b>2,416,196</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	892	650
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>892</b>	<b>646</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,981,638</b>	<b>2,415,549</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,311,858</b>	<b>6,088,212</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,524,845	3,436,167
売上原価	1,107,025	1,565,879
売上総利益	1,417,819	1,870,287
販売費及び一般管理費	920,963	1,232,600
営業利益	496,855	637,687
営業外収益		
受取利息	718	31
為替差益	719	-
補助金収入	600	400
その他	227	151
営業外収益合計	2,264	583
営業外費用		
支払利息	10,631	9,137
為替差損	-	657
上場関連費用	-	500
その他	3,699	5,212
営業外費用合計	14,331	15,507
経常利益	484,789	622,763
特別損失		
固定資産除却損	5,961	10,615
特別損失合計	5,961	10,615
税金等調整前四半期純利益	478,827	612,147
法人税、住民税及び事業税	174,023	220,661
法人税等調整額	2,771	1,110
法人税等合計	171,251	221,771
四半期純利益	307,575	390,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,575	390,376

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	307,575	390,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	30	241
その他の包括利益合計	30	245
四半期包括利益	307,545	390,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,545	390,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	478,827	612,147
減価償却費	272,081	355,458
社債発行費償却	1,488	1,361
固定資産除却損	5,961	10,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	997	2,796
賞与引当金の増減額(は減少)	3,442	4,842
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	800	1,900
受取利息	718	31
支払利息	10,631	9,137
上場関連費用	-	500
売上債権の増減額(は増加)	97,884	167,869
たな卸資産の増減額(は増加)	57,072	16,364
仕入債務の増減額(は減少)	52,996	64,697
為替差損益(は益)	396	979
その他	13,533	41,857
小計	682,694	838,313
利息の受取額	718	31
利息の支払額	10,878	9,054
法人税等の支払額	101,825	245,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,709	583,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	2,082
有形固定資産の取得による支出	562,112	870,808
無形固定資産の取得による支出	8,354	9,830
その他	152	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,313	885,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	130,000	-
長期借入れによる収入	350,000	700,000
長期借入金の返済による支出	193,829	253,788
社債の償還による支出	151,000	140,000
リース債務の返済による支出	41,403	18,999
自己株式の取得による支出	234	99
上場関連費用の支出	-	500
ストックオプションの行使による収入	-	43,537
その他	169	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,363	330,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,155	27,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,034	1,058,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,190	1,086,400

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	291,773千円	353,171千円
販売手数料	271,187千円	434,823千円
貸倒引当金繰入額	796千円	3,100千円
退職給付費用	1,400千円	2,400千円
賞与引当金繰入額	26,122千円	32,550千円
株主優待引当金繰入額	2,876千円	5,144千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,212,190千円	1,086,400千円
現金及び現金同等物	1,212,190千円	1,086,400千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,853,049	671,796	2,524,845	-	2,524,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,853,049	671,796	2,524,845	-	2,524,845
セグメント利益	563,822	205,680	769,503	272,647	496,855

(注)1. セグメント利益の調整額 272,647千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,617,803	818,363	3,436,167	-	3,436,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,617,803	818,363	3,436,167	-	3,436,167
セグメント利益	735,160	242,240	977,401	339,714	637,687

(注)1. セグメント利益の調整額 339,714千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円15銭	19円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	307,575	390,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	307,575	390,376
普通株式の期中平均株式数(株)	19,047,532	19,801,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円05銭	18円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,386,674	762,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり、当社のWi-Fi通信機器・システムおよびオルタナティブキャリア構想を実現するためのプロダクト開発の子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は今後の事業拡大を目的として、当社が主力とする、Wi-Fiサービス事業に提供する通信機器及びシステム並びに、スマートロックをはじめとするHomeIoT、ローカル5G/プライベートLTE、将来的に衛星通信などを利用した当社独自の通信サービスを実現するため、これらのプロダクト研究開発に注力した会社として子会社を設立するものであります。

(2) 設立する子会社の概要

名称	株式会社FG-Lab (エフジーラボ)
所在地	東京都港区浜松町2丁目7番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 松本 泰三 (当社取締役副社長) 代表取締役社長 井上 聡志 (当社執行役員システム本部長)
事業の内容	通信機器、HomeIoT製品、関連システム等の開発、不動産賃貸業、その他関連事業
資本金	35百万円(資本準備金35百万円)
設立の時期	2020年1月22日
決算期	6月末
出資比率	当社 100%

(合併会社の設立)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、株式会社朝日ネットと合併会社を設立することを目的とした基本合意書を締結することを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

(1) 設立の目的

当社の法人向け通信サービスを展開する法人NW事業、近年イベント増加によるイベント向けのレンタルWi-Fi事業、認証プラットフォーム販売事業、及び株式会社朝日ネットの法人・個人向けのインターネット接続サービス、それぞれ両社の強みを活かし連携することで、今後更に強力な販売網を築き上げることを目的とし、また、法人向けのデータセキュリティソリューションサービスの開発・販売等を視野に入れ、合併会社を設立することを目標に、基本合意をしたものであります。

(2) 合併会社の概要

名称	(未定)
所在地	東京都港区芝大門二丁目
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野呂 公平 (現株式会社ファイバーゲート上級執行役員)
事業の内容	法人向け通信サービス事業、FGNプラットフォーム販売事業及び法人向けデータセキュリティソリューションサービスの開発・販売(予定)
資本金	30百万円(予定)
設立の時期	2020年3月下旬(予定)
出資比率	ファイバーゲート82%、朝日ネット18%(予定)

新会社の商号、出資比率、その他の具体的内容につきましては、今後両者協議の上で決定してまいります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ファイバーゲート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 義仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバーゲートの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバーゲート及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。